

平成27年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	公明党
出 席 者	森本 由美子、小林 伸吉
事 業 名	自治体財政をめぐる課題
事 業 区 分	① 研究研修 ② 調査

1 荳崎市での課題と研修・調査の目的

自治体財政は、実質単年度収支において改善はあるが赤字が連続している状況下にあります。市税においては、法人税の増収が見込めるものの、市民税においてはほぼ横ばいの傾向にあり、自主財源の確保は厳しい環境が続いています。そうした中で、歳出について大きな壁となっているのが、社会保障費と公共施設の維持管理・更新であります。本セミナーでは、こうした現状と将来のあり方について学んでまいります。

2 実施概要

実 施 日 時	視察先	東京都中央区八丁堀 八重洲ハタビル（会議室）
平成27年11月12日（木） 14:00～16:30	担当部局	地方議員研究会
報 告 内 容	<p>◆自治体財政をめぐる課題</p> <p>1、生活保護と公共事業を中心に課題について</p> <p>現在、生活保護受給者は約217万人に達しており、国民の約58人に1人が受給している状況である。この20年間で被保護人員は2.5倍、被保護世帯では2.8倍増加しており、特に単身高齢者世帯の比重が大きくなっている。また、近年の被保護世帯の変化で特徴的にみられるのは、若年層の世帯がここ5～6年で急増していることである。完全失業率は平成21年から急激に下がっているものの、若年層の被保護世帯は2.5倍に上がっている。さらに、生活保護費の推移をみると、医療費扶助の増加率が高くなっている。生活保護受給者は、1人当たりの医療費が、国民健康保険・後期高齢者医療の被保険者と比べて約6割程度高い。また、受診回数も多い傾向にある。過剰な医療行為を審査する仕組みや適正化の強化が求められている。保護率でみると全国平均では1.64%であるが、都道府県によっては大きなばらつきがあり、山梨県は0.68%である。保護率の高い自治体ほど、ケースワーカーの充足率が低い傾向があり、十分な生活・就労指導が行き届かないという因果関係が考察できる。</p> <p>生活保護は、国民に保障されるセーフティーネットであり、必要な人に確実に実施をされることが必要である。</p>	

◆ケースワーカーの最低数

都道府県・・・65世帯に1人

市町村・・・80世帯に1人

山梨県のケースワーカーの充足率は98.4%（2012年、全国平均88.8%）

◆生活保護率

相対的貧困率・・・16.1%

保護率・・・・・・・・1.7%

◆不正受給の割合

件数ベースで2.5% 件数35,568件（2012年）

金額ベースで0.5% 金額17,313,000円

一方、「公共事業」の視点から、自治体財政における課題について取り上げた。公共事業の財政において、建設は国庫支出金と地方債・一般財源の組み合わせで行われ、維持管理については、一般財源で行うというスキームがあり、国の負担分は3割半ばから4割程度であり、地方自治体の果たす役割は大きい。今後も社会資本の維持管理や大規模改修・更新には自治体の財政負担が増大していくことが考えられる。あと20年もすると、維持管理・更新費用が投資総額を上回り2011年度から2060年度までの50年間に必要な更新費が190兆かかり、そのうち約30兆が財源不足となると推計されている。そうした中で、追い打ちをかけるように2040年には人口1万人未満となる自治体が全体の3割となり、将来的に消滅する恐れが高いとされている。日本創成会議では、「若者に魅力ある地方都市拠点」を中核とした「あらたな集積構造」の構築と、選択と集中の考え方の下で投資と施策に集中することを提言している。

世帯主が65歳以上の高齢世帯は、2035年に40.8%と4割を超え、すべての世帯に占める一人暮らしの世帯は、3分の1を上回る1845万世帯となると予測されている。そこで、国土のグランドデザイン2050では、日常生活の施設、商店や診療所、福祉施設などの機能を徒歩圏内に集約し、周辺集落と交通ネットワークで結ぶ中山間地域等における小さな拠点づくりといったコンパクト・プラスネットワーク化を描いている。公共施設の管理運営コストの市負担分は市の歳出の約19%（平成20年～22年平均）であり、老朽化に伴う大規模改修や更新の費用負担を考えるとさらに自治体の負担は増大していく。さらに、社会保障の増大や人口減少を考えると公共施設を現状のまま維持し続けることは困難であることは言うまでもない。公共施設を保有し続けるための必要な削減額を具体的に試算していくことが重要である。公共施設の再編を行う上で、大事な視座の一つに、地域住民の自治計画がある。公共施設を使う主体である地域住民の暮らしや経済活動の観点から、持続可能な地域社会の持続を見据えた再編・運営を進めることも大きな条件である。

●「マイケル・サンデルの示唆」を紹介

「公共性を強化しようとするれば、所得の分配とは関係のない共同体の諸制度、つまり、公立学校、図書館、公園、コミュニティー・センター、公共交通機関、商店街などの様々な階級の人々が交流する制度が促進されなければならない。」

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">(つづき) 報告内容 感想(まとめ)・市政に活かせること</p>	<p>「公立小学校の公共的な性格は、その財源ばかりではなくその教育の在り方の中にも存在した。そこにはすべての階級の子ども達が交流し、民主主義的な公民制の習慣について学ぶ場であった。公立の公園運動場でさえ、かつては単なる娯楽の場所としてばかりでなく、公民的なアイデンティティ、近所づきあい、そして、共同体を促進させる空間として見なされた。」</p> <p>2、考察－2</p> <p>地方財政をめぐる課題の一つとして、年々増加している生活保護費が取り上げられた。国民の生活を保障する国の仕組みとしての最後のセーフティネットであり、今後も重要政策である。扶助費については、国の負担が当初から変遷を経て現在、国庫負担が4分の3、地方負担が4分の1であるが、講師の森氏は、「生活保護は、ナショナルミニマムとして国の責任において実施すべきであり、その経費は全額国が負担する改革が必要ではないか。」と言われていた。地方交付税による財源保障はされていて自治体の財政不足は発生しない仕組みになっているとはいえ、実際には、自治体により、大きく過不足が生じている状況を見たときに、今後さらに自治体の負担が大きくなることを考えると、是正が必要ではないか。</p> <p>また、若年層の被保護者が増えている状況から、貧困の連鎖を断ち切る施策をただちに実施していく必要がある、ひとり親家庭、特に母親の就労支援、子どもの学習支援、若者の就労支援を具体的に推し進めていかねばならない。また、自治体の財政を大きく圧迫していく公共施設の維持管理・更新などについては、大規模改修を中規模改修にするなどの改修パターンを変更したり、延べ床面積を削減したり、また民間活力の活用も積極的に取り入れ、将来コストを削減する方策を講じていく必要がある。</p> <p>さらにそこには、本市の明るく賑やかな将来像を考えたときに、地域住民の健康寿命の延伸、暮らしやすさ、利便性が伴うまちづくりでなければならないと考える。</p>
---	---

※視察先の写真等がある場合は添付のこと

◆視察先等の写真◆

◆2015/11/12、10:00～12:30

財政問題特別講座 I（自治体財政の基本と臨時財政対策債）



◆2015/11/12、14:00～16:30

自治体財政をめぐる課題

